

常任・特別委員会等の活動状況について
(平成22年1月知事会議以降の状況)

〔 H22. 7. 15～7. 16 〕
全国知事会議

委員会名	総務常任委員会
メンバー (◎) 委員長	岩手県、山形県、福島県、栃木県、千葉県、山梨県、石川県、大阪府、 兵庫県、◎岡山県、高知県、大分県、熊本県
委員会開催日	平成22年7月8日
活動状況	7/8 委員会を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する 提案・要望」(案)について協議
今後の予定	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として総務省 へ要請

委員会名	総務常任委員会 自治医科大学運営小委員会
メンバー (◎) 委員長	岩手県、福島県、栃木県、千葉県、石川県、◎兵庫県、岡山県、高知県 熊本県
委員会開催日	平成22年1月21日
活動状況	1/21 委員会を開催し、平成22年度自治医科大学の予算のほか、 入学定員増に係る入学者の配分方法の見直し及び平成24年度 以降の更なる入学定員増への対応について協議
今後の予定	自治医科大学の入学定員増に係る入学者の配分方法の見直しに関する 継続協議案件事項や、24年度以降の更なる定員増に向けた国への要望 等について引き続き検討する。

委員会名	農林商工常任委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、秋田県、新潟県、◎神奈川県、静岡県、富山県、福井県、 広島県、徳島県、福岡県、鹿児島県
委員会開催日	平成22年7月1日
活動状況	5/28 「農協の金融検査見直しに対する緊急アピール」について、 赤松農林水産大臣、亀井内閣府特命担当大臣(金融)、枝野 内閣府特命担当大臣(行政刷新)等へ提出 7/1 委員会を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する 提案・要望(案)」について協議
今後の予定	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として農林水 産省及び経済産業省へ要請

委員会名	建設運輸常任委員会
メンバー (◎) 委員長	青森県、茨城県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、和歌山県、島根県、 ◎山口県、香川県、佐賀県、宮崎県
委員会開催日	平成22年6月28日（書面開催）
活動状況	6/28 「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（建設・ 運輸関係）の委員会提出案を委員府県へ送付、審議。
今後の予定	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の建設・運輸 関係部分の要請活動。

委員会名	社会文教常任委員会
メンバー (◎) 委員長	宮城県、東京都、群馬県、埼玉県、◎愛知県、三重県、奈良県、鳥取県、 愛媛県、長崎県、沖縄県
委員会開催日	平成22年6月29日
活動状況	1/28 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金 の支給に関する法律案について」を川端文部科学大臣へ申し入れ。 3/1 「予防接種法の改正について」を厚生労働省、総務省及び財務省 へ申し入れ。 3/30 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金 の支給に関する法律施行令案について」を川端文部科学大臣へ申し 入れ。 6/29 委員会を開催し、「今後の新型インフルエンザ対策について」及び 「新型インフルエンザ(A/H1N1)ワクチンの過剰在庫に関する 緊急要望」をとりまとめ、平成23年度国の施策並びに予算に関する 提案・要望案について協議。 6/29 「今後の新型インフルエンザ対策について」及び「新型インフルエ ンザ(A/H1N1)ワクチンの過剰在庫に関する緊急要望」を厚生 労働省、内閣官房へ申し入れ。
今後の予定	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望案」として厚生 労働省及び文部科学省へ要請。

委員会名	政権公約評価特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、秋田県、宮城県、新潟県、東京都、栃木県、埼玉県、神奈川県、 静岡県、富山県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、 兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、 高知県、福岡県、◎佐賀県、熊本県、宮崎県
委員会開催日	
活動状況	4/15 民主党（玄葉地域主権・規制改革研究会長ほか）と地域主権 改革の推進等を中心に意見交換 4/15 自由民主党（石破政務調査会長ほか）と地方分権改革の推進等 を中心に意見交換 4/26 国民新党（自見幹事長ほか）と地域主権改革の推進等を中心に 意見交換 4/26 社会民主党（阿部政策審議会議長ほか）と地域主権改革の推進等 を中心に意見交換 5/11 公明党（井上幹事長ほか）と地方分権改革の推進等を中心に意 見交換 5/11 みんなの党（浅尾政調会長）、たちあがれ日本（園田幹事長）、

	日本共産党（小池政策委員長）、新党改革（荒井幹事長）、新党日本（田中代表）へ「参議院議員選挙公約に向けた意見」を提出
	5/11 高嶋民主党筆頭副幹事長へ「民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」を提出
	5/20 石破自由民主党政務調査会長へ「自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」を提出
	6/20 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）主催「政権実績・参院選公約検証大会」に参加し、民主党連立政権の実績と、民主党及び自由民主党の参議院議員選挙公約評価を発表
今後の予定	

委員会名	男女共同参画特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、山形県、福島県、◎滋賀県、大阪府、和歌山県、兵庫県、佐賀県
委員会開催日	平成22年3月18日
活動状況	3/18 委員会を開催し、男女共同参画基本計画の策定に向けた国への提言案について協議。 5/12 「男女共同参画基本計画（第3次）の策定に向けた提言」について福島内閣府特命担当大臣、大島内閣府副大臣、泉内閣府大臣政務官へ要請。
今後の予定	

委員会名	道州制特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、秋田県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、富山県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、兵庫県、鳥取県、◎岡山県、島根県、広島県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成22年7月8日
活動状況	7/8 委員会を開催し、「平成21年度道州制特別委員会検討状況報告（案）」及び「平成22年度取組方針」について協議
今後の予定	国の検討状況や道州制タスクフォースの動き、各政党や経済界の動向等に対し、必要に応じて、「道州制に関する基本的考え方」（平成19年1月）やこれまでの検討結果をベースに「打ち返し」や「申入れ」を行い、本委員会の意見を主張していく。

委員会名	道州制特別委員会 道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム
メンバー	北海道、秋田県、宮城県、新潟県、群馬県 茨城県、埼玉県、神奈川県

(◎) 委員長	山梨県、◎愛知県、京都府、大阪府、広島県、香川県、高知県、大分県、宮崎県
委員会開催日	平成22年3月23日
活動状況	3/23 委員会を開催し、平成21年度道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム検討状況報告(案)(道州の組織・機構のあり方について)等について協議
今後の予定	

委員会名	災害対策特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、宮城県、◎新潟県、東京都、埼玉県、千葉県、静岡県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、三重県、福井県、和歌山県、兵庫県、香川県、徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県
委員会開催日	平成22年4月22日、6月22日
活動状況	2/12 被災者生活再建支援基金に関する検討会を開催し、基金への追加拠出方法等について協議。 3/25 被災者生活再建支援基金に関する検討会を開催し、支援制度の改善等について協議。 4/16 専門部会を開催し、被災者生活再建支援基金に関する検討会での検討結果を報告し、全国意見照会の実施について協議。 4/20 「被災者生活再建支援基金に関する検討会の検討結果報告」に対する全国意見照会を実施。 4/22 委員会を開催し、災害復興制度のあり方等、今後、委員会で検討すべき課題について協議 6/3 専門部会を開催し、全国意見照会の結果をふまえた「被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告(案)」について協議。 6/22 委員会を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」及び「被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告(案)」について協議。
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> 「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として内閣府へ要請。 被災者生活再建支援基金に関する検討結果報告をふまえた国への要望について国の法改正の動きを見ながら適切な時期に行う。 災害復興制度のあり方、災害対応の支援の仕組づくり及び遠地津波等の避難体制のあり方の各課題について検討を行う。

委員会名	情報化推進対策特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、岩手県、新潟県、岐阜県、奈良県、兵庫県、岡山県、広島県、◎徳島県、高知県、沖縄県
委員会開催日	平成22年7月8日
活動状況	7/8 委員会を開催し、総務省から「平成22年度国の施策並びに予算に関する要望」の地上デジタル放送について状況説明。 「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」のうち地域情報化について協議。
今後の予定	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」のうち地域

情報化関係について総務省へ要請。

委員会名	憲法問題特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、新潟県、栃木県、富山県、岐阜県、愛知県、◎福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、福岡県、鹿児島県
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	平成19年5月、国民投票法の可決成立を受け、衆参両院に憲法審査会が設置され、また昨年6月には衆議院憲法審査会規程が制定されたが、委員の選任はなされておらず、参議院の規程制定も未定と、憲法改正を巡る具体的な動きは止まっている。 本年5月からは国民投票法の施行に伴い、憲法改正の発議が可能になったことから、国政における憲法改正に関する動向を注視し、地方自治の拡充強化を目指すため、必要な対応を行っていくこととする。

委員会名	地方分権推進特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、◎京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成22年1月21日、7月9日
活動状況	1/21 委員会を開催し、「義務付け・枠付けの更なる見直しに向けて」を議題として協議。 7/9 委員会を開催し、地方税制小委員会、地方交付税問題小委員会からの報告、「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」の更なる推進に向けて」「今後の知事会活動について」「地域主権関連3法案の早期成立について」を議題として協議。
今後の予定	地域主権戦略会議など政府の動向を踏まえ、今後も委員会を開催。

委員会名	地方分権推進特別委員会 地方交付税問題小委員会
メンバー (◎) 委員長	青森県、岩手県、山形県、新潟県、東京都、茨城県、山梨県、静岡県、富山県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、◎兵庫県、鳥取県、島根県、広島県、香川県、徳島県、高知県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成22年5月20日、平成22年7月2日
活動状況	5/20 委員会を開催し、「地方交付税の復元・増額に関する提言(案)」について協議。 6/15 政府が2011年度から3年間の歳出の大枠を定める「中期財政フレーム」について、平岡国家戦略室長(内閣府副大臣)、大串財務大臣政務官に対して要請活動を行う。 7/2 委員会を開催し、「地方財政と地方交付税の確立に関する提言(案)」について協議。
今後の予定	提言をとりまとめ、関係要路に要請活動を行う。

--	--

委員会名	地方分権推進特別委員会 地方税制小委員会
メンバー (◎) 委員長 (○) 副委員長	秋田県、岩手県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、茨城県、 神奈川県、静岡県、長野県、◎富山県、岐阜県、愛知県、福井県、 京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、○鳥取県、岡山県、 島根県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、熊本県
委員会開催日	平成22年7月7日
活動状況	7/7 委員会を開催し、地方税源の確保・充実等に関する提言（案） について）等について協議
今後の予定	

委員会名	地方分権推進特別委員会 分権改革推進国民運動小委員会
メンバー (◎) 委員長	京都府、兵庫県、◎佐賀県
委員会開催日	
活動状況	
今後の予定	地域主権改革の動向をみながら、活動方針を検討

委員会名	エネルギー・環境問題特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、青森県、宮城県、福島県、新潟県、群馬県、◎茨城県、埼玉県 神奈川県、石川県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、 広島県、山口県、徳島県、高知県、長崎県、宮崎県、沖縄県
委員会開催日	平成22年6月17日
活動状況	3/5 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案」 について環境大臣に対して書面にて申し入れを行う。 3/10 「環境影響評価法の一部を改正する法律案」について環境大臣に 対して書面にて申し入れを行う。 6/17 委員会を開催し、「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案 ・要望案」について協議。
今後の予定	「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」として環境省 等へ要請活動を行う。

委員会名	次世代育成支援対策特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、 群馬県、茨城県、千葉県、神奈川県、長野県、富山県、石川県、 岐阜県、◎三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 鳥取県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、熊本県、 沖縄県
委員会開催日	平成22年6月30日(書面開催)
活動状況	6/30 平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)に ついて
今後の予定	

委員会名	地方財政の展望と地方消費税特別委員会
メンバー (◎) 委員長	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、◎愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
委員会開催日	平成22年7月7日
活動状況	7/7 委員会を開催し、井手英策慶應義塾大学准教授を交えた意見交換 地方財政の将来推計について、また、委員会提言（案）について協議
今後の予定	

P T 名	国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム
メンバー (◎) PT長	◎京都府、大阪府、高知県、鹿児島県
PT開催日	(1月以降の開催はなし。)
活動状況	P T案の取りまとめ作業は終了。国との法制化に向けた協議・調整を進めたため、その概要を示す。 《国と地方の協議の場実務検討グループ（京都府知事参加）》 ・1/28 国と地方の協議の場実務検討グループ第2回会合に出席し、地方側提案に対する政府側意見、政府側提案をもとに意見交換。 ・2/18 国と地方の協議の場実務検討グループ第3回会合に出席し、政府側の提示した制度案骨子をもとに意見交換。大枠で合意。
今後の予定	P Tの作業としては、終了。

P T 名	国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム
メンバー (◎) PT長	北海道、宮城県、東京都、◎埼玉県、静岡県、石川県、大阪府、香川県、佐賀県、沖縄県
PT開催日	平成22年1月21日・2月18日・3月23日・4月15日・5月20日
活動状況	1/21 会議を開催し、国の出先機関の「事務仕分け」の課題について協議。 2/18 会議を開催し、国の出先機関の「事務仕分け」の課題について協議。 3/23 会議を開催し、国の出先機関の原則廃止に向けて中間報告（案）について協議。 4/15 会議を開催し、事務の受入体制等について協議。 5/20 会議を開催し、重点分野等について協議。
今後の予定	国の出先機関原則廃止に関する動向に応じ、適宜活動を行う。

P T 名	一括交付金プロジェクトチーム
メンバー (◎) PT長	福島県、栃木県、◎岐阜県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、高知県、 宮崎県、鹿児島県
PT開催日	平成22年2月18日、4月6日、5月20日
活動状況	2/18 会議を開催し、「新たな交付金」の問題点と「一括交付金」の 制度設計、一括交付金PT案（たたき台）等について協議 4/6 会議を開催し、「一括交付金」制度設計における大原則（案）等 について協議 4/19 ひも付き補助金の一括交付金化に関する地方ヒヤリングに古田 PTリーダー（岐阜県知事）が出席し一括交付金の制度化につい て意見陳述 5/20 会議を開催し、一括交付金の基本的な方向性（地域主権戦略会 議）への対応等について協議 6/4 地域主権戦略会議で提示された「一括交付金化の基本的な考え 方（試案）」に対する緊急声明を発表し、古田PTリーダー（岐阜 県知事）が逢坂内閣総理大臣補佐官、神野直彦地域主権戦略会議 ひもつき補助金の一括交付金化担当主査（東京大学名誉教授）な どに対する要請活動を実施
今後の予定	

P T 名	直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム
メンバー (◎) リーダー	北海道、青森県、新潟県、茨城県、長野県、富山県、岐阜県、 滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、島根県、◎山口県、香川県、 福岡県、佐賀県、大分県
PT開催日	
活動状況	1/14 制度廃止に関して、小川総務大臣政務官と長安国土交通大臣 政務官と意見交換を行う。 1/25 小川総務大臣政務官と長安国土交通大臣政務官に対して、工 程表等に制度廃止の時期を明確に示すよう要請活動を行う。 2/9 平成21年度直轄事業負担金に係る追加説明について国土交 通省に対して書面にて申し入れを行う。 3/19 「国直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等の ための法改正に伴う政令改正案」について国土交通省に対して 書面にて申し入れを行う。 7/1 直轄事業負担金制度改革に係る提言について書面にて協議
今後の予定	提言をとりまとめ、関係要路に要請活動を行う。

P T 名	景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム
メンバー (◎) PT長	北海道、新潟県、栃木県、千葉県、◎神奈川県、三重県、徳島県、 沖縄県
PT開催日	平成22年5月20日
活動状況	5/20 PT会議を開催

	<ul style="list-style-type: none"> ・「新成長戦略」等について荒井内閣総理大臣補佐官と意見交換 ・平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)について意見交換
今後の予定	7/9 平成23年度国の施策並びに予算に関する提案(案)を取りまとめ 経済・雇用情勢等に応じ、適宜活動を行う。

P T 名	後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム
メンバー (◎) PT長	秋田県、◎愛知県、福井県、京都府、奈良県、鳥取県、高知県
PT開催日	平成22年3月23日、5月13日、6月29日
活動状況	<p>2/9 社会文教常任委員会委員都県及びPTメンバー県の担当部長級による拡大ワーキンググループを開催。</p> <p>3/12 社会文教常任委員会委員都県及びPTメンバー県の担当部長級による拡大ワーキンググループを開催。</p> <p>3/23 PT会議を開催。 ・ 後期高齢者医療制度改革について検討。</p> <p>4/20 社会文教常任委員会委員都県及びPTメンバー県の担当部長級による拡大ワーキンググループを開催。</p> <p>5/13 PT会議を開催。 ・ 後期高齢者医療制度改革について検討。</p> <p>6/9 社会文教常任委員会委員都県及びPTメンバー県の担当部長級による拡大ワーキンググループを開催。</p> <p>6/29 PT会議を開催。 ・ 後期高齢者医療制度改革について検討。</p> <p>7/8 「高齢者医療に係る医療費等の将来推計に関する申入れ」を厚生労働省に提出。</p>
今後の予定	「高齢者医療制度改革会議」の動きと連動して、随時会議を開催し、検討を行い、必要に応じて提言、申入れを行う。

P T 名	地方の社会資本整備プロジェクトチーム
メンバー (◎) リーダー	山形県、宮城県、群馬県、山梨県、福井県、滋賀県、和歌山県、兵庫県、島根県、徳島県、◎大分県、宮崎県
PT開催日	平成22年2月18日、4月6日
活動状況	<p>2/18 ワーキング・グループから中間報告、提言書骨子(案)について意見交換。</p> <p>4/6 地方の社会資本整備PT提言(案)について意見交換。午後の全国知事会議に提言を報告。</p> <p>4/19 地方の社会資本整備PT提言(確定版)を公表。</p> <p>5/6 国土交通大臣と面談し、PT提言を説明。</p>
今後の予定	国の動向を注視し、PTとして必要な対応をしていく。

P T 名	行政改革プロジェクトチーム
メンバー (◎) PT長	◎岡山県、秋田県、栃木県、神奈川県、大阪府、香川県、熊本県
PT開催日	平成22年7月5日
活動状況	2/3 課長級担当者による打合せ会議を開催し、今後の取りまとめに向けた共通認識等について打合せ 4/28 課長級担当者による打合せ会議を開催し、個別テーマの検討状況について打合せ 5/31 課長級担当者による打合せ会議を開催し、個別テーマの検討状況について打合せ て意見陳述 7/5 会議を開催し、中間報告案について協議
今後の予定	14の行政改革テーマのうち、中間報告案で取り上げていない残りの5テーマについて検討を行い、今年中に取りまとめを行う。

P T 名	地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム
メンバー (◎) PT長	◎岩手県、秋田県、神奈川県、福井県、熊本県、鹿児島県
PT開催日	平成22年2月22日、6月8日
活動状況	2/22 会議を開催し、PTの名称、検討項目、検討の進め方について協議 6/8 会議を開催し、地方行財政検討会議、分科会の検討状況を踏まえた意見交換
今後の予定	

P T 名	子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム
メンバー (◎) PT長	岩手県、山形県、神奈川県、愛知県、◎三重県、兵庫県、広島県、高知県
PT開催日	平成22年3月30日、5月20日、6月8日、7月5日
活動状況	3/30 PT会議を開催 ・今後のスケジュールについて ・「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ」のヒアリングにおける発言事項について協議 5/20 PT会議を開催 ・子ども手当に係る論点整理等について協議 6/8 PT会議を開催 ・「子ども・子育て新システムの基本的方向」に関する意見交換会における発言事項について協議 6/29 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に関する声明(PTリーダー名)を発表 7/5 PT会議を開催 ・提言案について協議
今後の予定	子ども手当や子ども・子育て新システムについて、国に対し協議を求め、意見を主張していく。